

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年12月10日
【中間会計期間】	第75期中(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
【会社名】	大鉄工業株式会社
【英訳名】	DAITETSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 川 直 輝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島三丁目 9 番15号
【電話番号】	06 (6195) 6101
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経営管理室統括副室長 峯 本 忠 治
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島三丁目 9 番15号
【電話番号】	06 (6195) 6101
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経営管理室統括副室長 峯 本 忠 治
【縦覧に供する場所】	大鉄工業株式会社 神戸支店 (神戸市中央区中町通二丁目 1 番18号) 大鉄工業株式会社 京都支店 (京都市下京区油小路通塩小路下ル東油小路町533番地 6)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	45,325,135	39,967,366	43,202,008	105,663,648	112,872,918
経常利益 (千円)	82,051	103,633	1,188,184	2,453,129	3,815,751
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰 属する 中間純損失 () (千円)	32,714	63,725	715,795	1,324,432	2,068,539
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	73,327	71,828	680,289	1,400,651	2,828,690
純資産額 (千円)	42,772,745	42,311,985	45,691,607	44,209,671	45,068,847
総資産額 (千円)	67,416,443	68,507,239	76,383,780	79,281,421	87,897,215
1株当たり 純資産額 (円)	3,315.79	4,456.57	4,805.74	3,426.22	4,740.50
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失 () (円)	2.55	6.48	76.13	103.61	215.15
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.9	61.2	59.2	55.2	50.7
営業活動による キャッシュ・ フロー (千円)	1,432,359	1,851,769	6,626,899	2,125,235	245,817
投資活動による キャッシュ・ フロー (千円)	345,169	291,904	606,252	534,230	900,507
財務活動による キャッシュ・ フロー (千円)	76,697	2,021,518	57,529	76,697	2,021,518
現金及び現金 同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	11,260,327	11,302,488	14,559,416	11,764,142	8,596,297
従業員数 〔外数：平均臨時 雇用人員数〕 (人)	1,327 〔591〕	1,328 〔572〕	1,348 〔475〕	1,296 〔591〕	1,303 〔563〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第75期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益又は中間純損失()」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()」としている。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	37,562,661	35,715,326	38,761,548	91,345,480	98,302,808
経常利益 (千円)	224,195	59,995	1,088,615	2,326,687	2,878,302
中間(当期)純利益 又は中間純損失 () (千円)	59,645	66,459	666,361	1,283,792	1,606,190
資本金 (千円)	1,232,000	1,232,000	1,232,000	1,232,000	1,232,000
発行済株式総数 (株)	13,040,000	13,040,000	13,040,000	13,040,000	13,040,000
純資産額 (千円)	40,383,608	39,664,211	42,207,274	41,552,598	41,616,178
総資産額 (千円)	63,243,152	63,863,404	70,728,355	73,812,967	79,544,541
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	63.9	62.1	59.7	56.3	52.3
従業員数 〔外数：平均臨時 雇用人員数〕 (人)	1,087 〔513〕	1,089 〔493〕	1,104 〔397〕	1,058 〔516〕	1,059 〔486〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表を作成し、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な会社関係の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	759〔239〕
建築事業	429〔93〕
全社（共通）	160〔143〕
合計	1,348〔475〕

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	1,104〔397〕
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の経済成長減速等による下押しリスクはあるものの、政府による経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調となった。

建設業界においては、依然として技術労働者不足等の問題は残るものの、民間設備投資においては持ち直しの動きがみられ、受注環境については堅調に推移した。

このような中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高43,202百万円（前中間連結会計期間比8.1%増）、売上総利益3,499百万円（前中間連結会計期間比45.0%増）となり、経常利益は1,188百万円（前中間連結会計期間比1,046.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は715百万円（前中間連結会計期間は63百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

（土木事業） 完成工事高は21,901百万円（前中間連結会計期間比6.5%減）、売上総利益は1,827百万円（前中間連結会計期間比57.7%増）となった。

（建築事業） 完成工事高は21,236百万円（前中間連結会計期間比28.9%増）、売上総利益は1,642百万円（前中間連結会計期間比33.7%増）となった。

（兼業事業） 兼業事業売上高は64百万円（前中間連結会計期間比0.1%増）、売上総利益は29百万円（前中間連結会計期間比8.5%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが売上債権の減少、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少等により6,626百万円の収入（前中間連結会計期間は1,851百万円の収入）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出等により606百万円の支出（前中間連結会計期間は291百万円の支出）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いにより57百万円の支出（前中間連結会計期間は2,021百万円の支出）となった。

以上により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高に比べ5,963百万円増加し、14,559百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

(1) 受注実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
土木事業(千円)	24,479,134	24,178,199 (1.2%減)
建築事業(千円)	27,634,962	30,528,235 (10.5%増)
兼業事業(千円)	64,722	64,799 (0.1%増)
合計(千円)	52,178,819	54,771,233 (5.0%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
土木事業(千円)	23,424,543	21,901,035 (6.5%減)
建築事業(千円)	16,478,100	21,236,174 (28.9%増)
兼業事業(千円)	64,722	64,799 (0.1%増)
合計(千円)	39,967,366	43,202,008 (8.1%増)

なお、参考までに提出会社の事業の状況を示すと、次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高及び期末繰越工事高

期別	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	土木	45,569,027	24,479,063	70,048,091	23,424,543	46,623,547
	建築	28,866,806	21,813,395	50,680,201	12,224,815	38,455,386
	計	74,435,833	46,292,459	120,728,292	35,649,358	85,078,933
当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	土木	33,496,801	24,183,331	57,680,133	21,901,035	35,779,098
	建築	28,789,414	23,671,143	52,460,557	16,795,714	35,664,843
	計	62,286,216	47,854,475	110,140,691	38,696,749	71,443,941
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木	45,569,027	48,215,915	93,784,943	60,288,141	33,496,801
	建築	28,866,806	37,807,560	66,674,366	37,884,952	28,789,414
	計	74,435,833	86,023,476	160,459,310	98,173,094	62,286,216

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額の増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	土木工事	2,461,383	20,963,160	23,424,543
	建築工事	2,121,702	10,103,112	12,224,815
	計	4,583,086	31,066,272	35,649,358
当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	土木工事	2,070,886	19,830,149	21,901,035
	建築工事	3,521,711	13,274,002	16,795,714
	計	5,592,597	33,104,151	38,696,749

(注) 1 前中間会計期間の完成工事のうち主なもの

三井不動産レジデンシャル㈱・ＪＲ 摩耶シティ NADA EXCEED工事
西日本不動産開発㈱
ＪＲ西日本不動産開発㈱ (仮称)ＪＲ金沢駅第３ＮＫビル新築工事(建築工
事・機械設備工事)
西日本旅客鉄道㈱ 糸魚川橋上駅新築他工事
西日本旅客鉄道㈱ 三ノ宮本屋１号改良他工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北陸新幹線
第二建設局 北陸新幹線、富山保守基地外２箇所新築工事

当中間会計期間の完成工事のうち主なもの

金沢ターミナル開発㈱ 金沢百番街増築・改修工事
西日本旅客鉄道㈱ 富山高架駅部ＢＬ新設他工事
西日本旅客鉄道㈱ 尼崎駅増築他工事
大黒天物産㈱ 中国物流ＲＭセンター(チルド棟)新築工事
西日本旅客鉄道㈱ 摂津本山橋上駅新築他工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

前中間会計期間			当中間会計期間		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
西日本旅客鉄道㈱	23,846,444	66.9	西日本旅客鉄道㈱	23,732,445	61.3

期末繰越工事高(平成27年 9 月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	5,091,157	30,687,941	35,779,098
建築工事	4,007,649	31,657,194	35,664,843
計	9,098,806	62,345,135	71,443,941

(注) 期末繰越工事高のうち主なもの

大阪府 都市計画道路大和川線 シールド工事 平成28年 5 月完成予定
㈱万代 (仮称)万代彩都物流センター新築工事 平成28年 6 月完成予定
西日本旅客鉄道㈱ 吹田・東淀川間西吹田Ｂⅴ新設他工事 平成30年 2 月完成予定
西日本旅客鉄道㈱ おおさか東線寝屋川橋りょう外新設他工事 平成30年 3 月完成予定
西日本旅客鉄道㈱ 尼崎構内池田街道Ｂⅴ新設工事 平成28年 3 月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6 【研究開発活動】

（土木事業）

・角型鋼管先端部特殊刃口の開発

当社で多くの施工実績を持つ、線路下構造物構築の共通課題である安全確保と施工精度の向上を目指して研究開発を行っている。本技術は、鋼製角型鋼管の刃口先端部に伸縮可能な鋼製油圧刃口を装着し、方向修正が出来る装置を開発し施工精度の向上を図るとともに、施工時に常に切羽へ刃先を挿入して、上部からの土砂崩壊を防止することを目的としている。

本工法は、線路下構造物構築の工事で確認検証を行っている。

・橋台背面盛土の沈下抑制工法の開発

鉄道運行に影響を及ぼす恐れのある橋台背面盛土部の沈下を抑制する工法を西日本旅客鉄道株式会社、前田建設工業株式会社と共同で研究開発を行っている。本技術は、透水性を有した改良体の開発、鉄道運行に影響を与えない施工方法を策定するものであり、地震時における改良体からなる疑似アプローチブロックが剛体として働き橋台背面盛土沈下を抑制することを目的としている。

本工法は、下期試験施工を予定している。

（建築事業）

・免震レトロフィット工法の開発

当社の保有する社員寮において免震レトロフィット工法の設計および施工技術の研究開発を行っている。当年度は試験施工を進めており、既存建物の機能維持を目的とした設備移設、既存構造体の補強、免震装置の製作まで進捗している。

（兼業事業）

研究開発活動は特段行っていない。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は3百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この中間連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行なわれている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行なっているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがある。

(2)財政状態の分析

当社グループは、かねてより財務健全性に重点を置いており、更なる財務健全強化に重点を置いて経営している。

資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比11,513百万円減少の76,383百万円となった。流動資産は前連結会計年度末比11,784百万円減少の64,899百万円、固定資産は前連結会計年度末比270百万円増加の11,484百万円となった。

負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比12,136百万円減少の30,692百万円となった。流動負債は前連結会計年度末比12,123百万円減少の29,569百万円、固定負債は前連結会計年度末比13百万円減少の1,122百万円となった。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比622百万円増加の45,691百万円となった。

(3)経営成績の分析

当社グループは、積極的な受注活動により、完成工事高の確保及び完成工事総利益率の向上を経営の重点目標としている。また、販売費及び一般管理費を削減し、営業利益を高める経営に取り組んでいる。

当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間比3,234百万円増加の43,202百万円、営業損益は前中間連結会計期間比1,099百万円増加し977百万円の営業利益、経常利益は前中間連結会計期間比1,084百万円増加の1,188百万円、親会社株主に帰属する中間純損益は前中間連結会計期間比779百万円増加し、715百万円の親会社株主に帰属する中間純利益となった。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比べ3,256百万円増加し、14,559百万円となった。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少等を主な要因とし6,626百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により606百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより57百万円の支出となった。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,040,000	13,040,000	非上場・非登録	単元株制度を採用していない。
計	13,040,000	13,040,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年 9月30日	—	13,040,000	—	1,232,000	—	680,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成27年 9月30日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田 2 - 4 - 24	4,816	36.94
株式会社広成開発	広島市東区上大須賀町 1 - 1	1,073	8.24
大鉄工業社員持株会	大阪市淀川区西中島 3 - 9 - 15	667	5.12
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	85	0.65
名工建設株式会社	名古屋市中村区名駅 1 - 1 - 4	77	0.59
近畿共栄株式会社	大阪市淀川区西中島 5 - 7 - 11	57	0.44
株式会社村田組	伊丹市西台 2 - 7 - 2	50	0.38
若 山 公 作	堺市南区	46	0.36
植田商事株式会社	神戸市中央区脇浜町 2 - 1 - 14	44	0.34
山 崎 友 裕	神戸市須磨区	35	0.27
計	—	6,954	53.33

(注) 1 近畿共栄株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権がない。

2 上記のほか、当社所有の自己株式が3,638千株(27.90%)ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,638,474	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 57,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,344,026	9,344,026	—
発行済株式総数	13,040,000	—	—
総株主の議決権	—	9,344,026	—

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大鉄工業株式会社	大阪市淀川区 西中島3-9-15	3,638,474	—	3,638,474	27.90
(相互保有株式) 近畿共栄株式会社	大阪市淀川区 西中島5-7-11	57,500	—	57,500	0.44
計	—	3,695,974	—	3,695,974	28.34

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場につき、該当事項なし。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,639,678	3,707,894
受取手形・完成工事未収入金等	56,930,514	35,729,513
未成工事支出金	³ 5,159,734	8,409,272
材料貯蔵品	1,497,572	1,598,704
短期貸付金	5,956,619	10,851,521
繰延税金資産	921,785	658,644
その他	3,887,791	² 4,139,456
貸倒引当金	309,655	195,345
流動資産合計	76,684,039	64,899,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,626,207	2,579,236
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	350,118	307,146
土地	3,709,821	3,740,274
リース資産（純額）	137,235	110,186
建設仮勘定	68,416	469,897
有形固定資産合計	¹ 6,891,799	¹ 7,206,741
無形固定資産	158,858	143,218
投資その他の資産		
投資有価証券	3,602,747	3,573,769
長期貸付金	5,001	4,860
退職給付に係る資産	211,246	210,353
繰延税金資産	73,754	80,281
その他	300,958	295,999
貸倒引当金	31,189	31,103
投資その他の資産合計	4,162,518	4,134,158
固定資産合計	11,213,176	11,484,117
資産合計	87,897,215	76,383,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,239,333	21,063,217
未払法人税等	1,367,491	229,379
未成工事受入金	1,953,935	3,998,248
完成工事補償引当金	39,781	41,604
工事損失引当金	3 800,256	433,060
賞与引当金	1,102,823	1,049,959
仮受金	1,809,523	1,817,420
その他	1,379,410	936,650
流動負債合計	41,692,555	29,569,540
固定負債		
繰延税金負債	679,410	670,724
退職給付に係る負債	171,931	191,919
資産除去債務	87,961	88,933
その他	196,510	171,055
固定負債合計	1,135,813	1,122,632
負債合計	42,828,368	30,692,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,000	1,232,000
資本剰余金	1,039,657	1,039,657
利益剰余金	42,817,304	43,476,690
自己株式	2,072,836	2,072,836
株主資本合計	43,016,125	43,675,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197,060	1,178,204
退職給付に係る調整累計額	354,782	327,596
その他の包括利益累計額合計	1,551,842	1,505,801
非支配株主持分	500,878	510,294
純資産合計	45,068,847	45,691,607
負債純資産合計	87,897,215	76,383,780

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	39,902,644	43,137,209
兼業事業売上高	64,722	64,799
売上高合計	39,967,366	43,202,008
売上原価		
完成工事原価	37,515,401	39,667,061
兼業事業売上原価	37,754	35,529
売上原価合計	37,553,155	39,702,591
売上総利益		
完成工事総利益	2,387,243	3,470,147
兼業事業総利益	26,968	29,269
売上総利益合計	2,414,211	3,499,417
販売費及び一般管理費	¹ 2,535,486	¹ 2,521,593
営業利益又は営業損失（ ）	121,274	977,824
営業外収益		
受取利息	39,437	33,381
受取配当金	32,158	33,696
受取地代家賃	32,256	32,051
貸倒引当金戻入額	119,254	86,967
雑収入	22,973	25,347
営業外収益合計	246,080	211,443
営業外費用		
支払利息	20,564	883
雑支出	606	199
営業外費用合計	21,171	1,082
経常利益	103,633	1,188,184
特別利益		
投資有価証券売却益	-	441
特別利益合計	-	441
特別損失		
固定資産除却損	² 28,250	² 3,798
固定資産撤去費	24,051	34
その他	359	-
特別損失合計	52,660	3,833
税金等調整前中間純利益	50,972	1,184,792
法人税、住民税及び事業税	73,805	188,647
法人税等調整額	39,812	269,813
法人税等合計	113,617	458,461
中間純利益又は中間純損失（ ）	62,644	726,331
非支配株主に帰属する中間純利益	1,080	10,536
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失（ ）	63,725	715,795

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	62,644	726,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,028	18,855
退職給付に係る調整額	12,555	27,185
その他の包括利益合計	134,472	46,041
中間包括利益	71,828	680,289
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	70,747	669,753
非支配株主に係る中間包括利益	1,080	10,536

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,232,000	1,039,657	40,773,458	128,575	42,916,541
会計方針の変更による 累積的影響額			52,003		52,003
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,232,000	1,039,657	40,825,462	128,575	42,968,544
当中間期変動額					
剰余金の配当			76,697		76,697
親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）			63,725		63,725
自己株式の取得				1,944,261	1,944,261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）					
当中間期変動額合計	—	—	140,422	1,944,261	2,084,683
当中間期末残高	1,232,000	1,039,657	40,685,040	2,072,836	40,883,861

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	770,715	109,602	880,317	412,811	44,209,671
会計方針の変更による 累積的影響額					52,003
会計方針の変更を反映し た当期首残高	770,715	109,602	880,317	412,811	44,261,674
当中間期変動額					
剰余金の配当					76,697
親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）					63,725
自己株式の取得					1,944,261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	147,028	12,555	134,472	520	134,993
当中間期変動額合計	147,028	12,555	134,472	520	1,949,689
当中間期末残高	917,743	97,046	1,014,790	413,332	42,311,985

当中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,232,000	1,039,657	42,817,304	2,072,836	43,016,125
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,232,000	1,039,657	42,817,304	2,072,836	43,016,125
当中間期変動額					
剰余金の配当			56,409		56,409
親会社株主に帰属する中間純利益			715,795		715,795
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	659,385	—	659,385
当中間期末残高	1,232,000	1,039,657	43,476,690	2,072,836	43,675,511

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,197,060	354,782	1,551,842	500,878	45,068,847
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,197,060	354,782	1,551,842	500,878	45,068,847
当中間期変動額					
剰余金の配当					56,409
親会社株主に帰属する中間純利益					715,795
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18,855	27,185	46,041	9,416	36,625
当中間期変動額合計	18,855	27,185	46,041	9,416	622,760
当中間期末残高	1,178,204	327,596	1,505,801	510,294	45,691,607

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	50,972	1,184,792
減価償却費	190,421	207,760
貸倒引当金の増減額（ は減少）	131,398	114,396
工事損失引当金の増減額（ は減少）	67,903	367,196
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	92,080	19,227
受取利息及び受取配当金	71,596	67,078
支払利息	20,564	883
有形及び無形固定資産除却損	28,250	3,798
固定資産撤去費	24,051	34
投資有価証券売却益	-	441
売上債権の増減額（ は増加）	15,816,006	21,202,220
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	5,235,888	3,350,670
仕入債務の増減額（ は減少）	7,251,219	12,176,115
未成工事受入金の増減額（ は減少）	315,690	2,044,313
その他	446,336	682,760
小計	2,653,959	7,865,917
利息及び配当金の受取額	70,254	63,936
利息の支払額	20,564	883
法人税等の支払額	851,879	1,302,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,851,769	6,626,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	451,086	598,831
有形固定資産の売却による収入	-	932
無形固定資産の取得による支出	8,966	11,912
関係会社株式の取得による支出	32,560	-
有価証券の売却による収入	-	1,600
貸付けによる支出	4,625	-
貸付金の回収による収入	-	141
預託金の払戻による収入	240,500	-
その他の支出	35,770	9,010
その他の収入	603	10,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,904	606,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	76,697	56,409
非支配株主への配当金の支払額	560	1,120
自己株式の取得による支出	1,944,261	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,021,518	57,529
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	461,653	5,963,118
現金及び現金同等物の期首残高	11,764,142	8,596,297
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 11,302,488	1 14,559,416

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名

(株)ジェイアール西日本ビルト

非連結子会社名

(株)新神戸軌道

北陸軌道(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)新神戸軌道、北陸軌道(株)及び関連会社(近畿共栄(株))の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

兼業事業支出金 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る１年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）に、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準による完成工事高は21,492百万円である。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はない。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	6,973,933千円	7,121,827千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
工事損失引当金に対応する未成 工事支出金	142,500千円	一千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
従業員給料手当	961,784千円	921,719千円
賞与引当金繰入額	206,979千円	210,605千円
退職給付費用	67,769千円	66,895千円
減価償却費	93,818千円	87,701千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
建物及び構築物	26,510千円	3,288千円
機械、運搬具及び工具器具備品	488千円	205千円
その他	1,250千円	305千円
計	28,250千円	3,798千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,040,000	—	—	13,040,000

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	257,150	3,381,324	—	3,638,474

(変動事由の概要)

平成25年11月28日開催の臨時株主総会及びその後の取締役会における決議に基づき、自己株式3,381,324株を取得し、平成26年 4 月24日付で名義書換が完了したため。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	76,697	6.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,040,000	—	—	13,040,000

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,638,474	—	—	3,638,474

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	56,409	6.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの
該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,175,188千円	3,707,894千円
貸付期間が3か月以内の短期貸付金	9,127,300千円	10,851,521千円
現金及び現金同等物	11,302,488千円	14,559,416千円

なお、短期貸付金は親会社に対する短期の資金運用を目的としているものである。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
 - 乗用車（車両運搬具）
 - テレビ会議システム（備品）
- ・無形固定資産
 - 該当なし

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)を参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,639,678	2,639,678	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	56,930,514	56,930,514	—
(3)短期貸付金	5,956,619	5,956,619	—
(4)投資有価証券	2,276,458	2,276,458	—
資産計	67,803,271	67,803,271	—
(1)支払手形・工事未払金等	33,239,333	33,239,333	—
(2)未払法人税等	1,367,491	1,367,491	—
(3)仮受金	1,809,523	1,809,523	—
負債計	36,416,347	36,416,347	—

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,707,894	3,707,894	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	35,729,513	35,729,513	—
(3)短期貸付金	10,851,521	10,851,521	—
(4)投資有価証券	2,248,639	2,248,639	—
資産計	52,537,569	52,537,569	—
(1)支払手形・工事未払金等	21,063,217	21,063,217	—
(2)未払法人税等	229,379	229,379	—
(3)仮受金	1,817,420	1,817,420	—
負債計	23,110,017	23,110,017	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形・完成工事未収入金等(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっている。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等(2)未払法人税等(3)仮受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成27年3月31日	平成27年9月30日
非上場株式	1,326,288	1,325,129

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,276,458	510,362	1,766,096
小計	2,276,458	510,362	1,766,096
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,276,458	510,362	1,766,096

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,248,639	510,362	1,738,277
小計	2,248,639	510,362	1,738,277
(2) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,248,639	510,362	1,738,277

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としている。

当社グループは、「土木事業」「建築事業」「兼業事業」を報告セグメントとしている。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っている。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っている。

「兼業事業」は、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業等を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。なお、当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略している。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,424,543	16,478,100	64,722	39,967,366	—	39,967,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,424,543	16,478,100	64,722	39,967,366	—	39,967,366
セグメント利益又は損失 ()	1,159,096	1,228,147	26,968	2,414,211	2,535,486	121,274

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 2,535,486千円が含まれている。

(注) 2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	土木事業	建築事業	兼業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,901,035	21,236,174	64,799	43,202,008	—	43,202,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,901,035	21,236,174	64,799	43,202,008	—	43,202,008
セグメント利益	1,827,815	1,642,332	29,269	3,499,417	2,521,593	977,824

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費 2,521,593千円が含まれている。

(注) 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、工事種別にセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

（１）売上高

当社グループは、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

（２）有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道㈱	19,618,684	土木事業
西日本旅客鉄道㈱	8,050,181	建築事業

当中間連結会計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、工事種別にセグメントを区分しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

（１）売上高

当社グループは、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

（２）有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本旅客鉄道㈱	18,037,238	土木事業
西日本旅客鉄道㈱	8,812,652	建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	4,740.50円	4,805.74円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	45,068,847	45,691,607
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (非支配株主持分)	500,878	510,294
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	44,567,968	45,181,313
普通株式の発行済株式数(株)	13,040,000	13,040,000
普通株式の自己株式数(株)	3,638,474	3,638,474
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,401,526	9,401,526

項目	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益又は中間純損失()	6.48円	76.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	63,725	715,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	63,725	715,795
普通株式の期中平均株式数(株)	9,826,501	9,401,526

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,122	1,892,264
受取手形	186,474	67,669
完成工事未収入金	50,055,540	33,564,202
未成工事支出金	4,990,209	7,521,101
材料貯蔵品	1,497,119	1,598,326
短期貸付金	5,956,619	10,851,521
未収入金	170,953	155,408
立替金	3,598,053	2,844,461
繰延税金資産	818,330	576,489
その他	107,140	¹ 1,075,169
貸倒引当金	270,056	183,175
流動資産合計	69,052,508	59,963,441
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,305,236	2,264,782
土地	3,651,721	3,682,174
その他（純額）	596,162	928,704
有形固定資産合計	6,553,120	6,875,660
無形固定資産	122,557	103,866
投資その他の資産		
投資有価証券	3,522,348	3,493,370
その他	313,241	311,246
貸倒引当金	19,234	19,228
投資その他の資産合計	3,816,354	3,785,387
固定資産合計	10,492,032	10,764,914
資産合計	79,544,541	70,728,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,896,890	3,954,741
工事未払金	23,322,141	15,410,950
リース債務	33,925	30,489
未払金	213,574	86,989
未払費用	556,299	489,052
未払法人税等	1,093,560	204,030
未成工事受入金	1,953,935	3,987,448
預り金	147,295	144,078
完成工事補償引当金	38,410	39,657
工事損失引当金	800,256	433,060
賞与引当金	914,382	863,201
仮受金	1,809,523	1,817,420
その他	41,250	12,502
流動負債合計	36,821,444	27,473,623
固定負債		
リース債務	113,355	87,995
繰延税金負債	510,761	514,997
退職給付引当金	312,185	272,970
資産除去債務	87,961	88,933
その他	82,654	82,559
固定負債合計	1,106,918	1,047,456
負債合計	37,928,362	28,521,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,232,000	1,232,000
資本剰余金		
資本準備金	680,000	680,000
その他資本剰余金	359,657	359,657
資本剰余金合計	1,039,657	1,039,657
利益剰余金		
利益準備金	257,000	257,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	157,000	157,000
建物圧縮積立金	21,713	21,325
土地圧縮積立金	112,561	112,561
社屋増築積立金	250,000	250,000
別途積立金	37,327,370	38,927,370
繰越利益剰余金	2,094,651	1,104,991
利益剰余金合計	40,220,297	40,830,249
自己株式	2,072,836	2,072,836
株主資本合計	40,419,118	41,029,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,197,060	1,178,204
評価・換算差額等合計	1,197,060	1,178,204
純資産合計	41,616,178	42,207,274
負債純資産合計	79,544,541	70,728,355

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	35,649,358	38,696,749
兼業事業売上高	65,967	64,799
売上高合計	35,715,326	38,761,548
売上原価		
完成工事原価	33,725,454	35,769,549
兼業事業売上原価	37,754	35,529
売上原価合計	33,763,208	35,805,079
売上総利益		
完成工事総利益	1,923,904	2,927,199
兼業事業総利益	28,213	29,269
売上総利益合計	1,952,117	2,956,469
販売費及び一般管理費	2,119,884	2,079,714
営業利益又は営業損失（ ）	167,767	876,754
営業外収益		
受取利息及び配当金	74,568	73,000
貸倒引当金戻入額	121,643	86,887
その他	55,462	57,514
営業外収益合計	251,674	217,402
営業外費用		
支払利息	23,353	5,342
その他	558	199
営業外費用合計	23,911	5,541
経常利益	59,995	1,088,615
特別利益		
投資有価証券売却益	-	441
特別利益合計	-	441
特別損失		
固定資産除却損	1,407	3,654
固定資産撤去費	20,515	-
投資有価証券評価損	359	-
特別損失合計	22,281	3,654
税引前中間純利益	37,714	1,085,401
法人税、住民税及び事業税	71,000	164,000
法人税等調整額	33,174	255,040
法人税等合計	104,174	419,040
中間純利益又は中間純損失（ ）	66,459	666,361

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純損失（ ）				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
		配当平均積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	社屋増築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	257,000	157,000	21,389	106,965	250,000	36,127,370	1,719,075	38,638,800
会計方針の変更による累積的影響額							52,003	52,003
会計方針の変更を反映した当期首残高	257,000	157,000	21,389	106,965	250,000	36,127,370	1,771,078	38,690,803
当中間期変動額								
剰余金の配当							76,697	76,697
中間純損失（ ）							66,459	66,459
建物圧縮積立金の取崩			373				373	—
別途積立金の積立						1,200,000	1,200,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	373	—	—	1,200,000	1,342,783	143,156
当中間期末残高	257,000	157,000	21,016	106,965	250,000	37,327,370	428,295	38,547,646

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	128,575	40,781,882	770,715	41,552,598
会計方針の変更による 累積的影響額		52,003		52,003
会計方針の変更を反映し た当期首残高	128,575	40,833,886	770,715	41,604,601
当中間期変動額				
剰余金の配当		76,697		76,697
中間純損失（ ）		66,459		66,459
建物圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	1,944,261	1,944,261		1,944,261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			147,028	147,028
当中間期変動額合計	1,944,261	2,087,418	147,028	1,940,389
当中間期末残高	2,072,836	38,746,468	917,743	39,664,211

当中間会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	1,232,000	680,000	359,657	1,039,657

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
		配当平均積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	社屋増築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	257,000	157,000	21,713	112,561	250,000	37,327,370	2,094,651	40,220,297
会計方針の変更による累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	257,000	157,000	21,713	112,561	250,000	37,327,370	2,094,651	40,220,297
当中間期変動額								
剰余金の配当							56,409	56,409
中間純利益							666,361	666,361
建物圧縮積立金の取崩			388				388	—
別途積立金の積立						1,600,000	1,600,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	388	—	—	1,600,000	989,659	609,951
当中間期末残高	257,000	157,000	21,325	112,561	250,000	38,927,370	1,104,991	40,830,249

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,072,836	40,419,118	1,197,060	41,616,178
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,072,836	40,419,118	1,197,060	41,616,178
当中間期変動額				
剰余金の配当		56,409		56,409
中間純利益		666,361		666,361
建物圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	—	—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			18,855	18,855
当中間期変動額合計	—	609,951	18,855	591,096
当中間期末残高	2,072,836	41,029,070	1,178,204	42,207,274

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

兼業事業支出金 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

材料貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

5 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)に、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準による完成工事高は21,492百万円である。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はない。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	149,099千円	165,445千円
無形固定資産	21,187千円	21,371千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：千円)		
区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	93,600	93,600
関連会社株式	11,710	11,710
計	105,310	105,310

(2) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から本半期報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第74期)	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	平成27年 6 月19日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------------	----------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月9日

大鉄工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 芳 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 尚 弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大鉄工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大鉄工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月9日

大鉄工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 芳 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 尚 弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大鉄工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大鉄工業株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。